

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	常備消防費事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	05	03
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消防職員	意図	効率的な消防業務の遂行。
事業内容	消防の総務事務全般及び職員の福利厚生。			
事業開始から現在までの状況変化	災害の複雑多様化により、消防常設の機運が高まり、昭和39年常備消防部として発足。平成30年4月現在消防職員187名。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	消防本部安全衛生委員会の開催数	12	12	12	回	→→	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 職場環境の改修・改善及び職員の健康維持増進が進められている。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		20,897,770	21,402,959	21,333,306				
事業費(b)(円)		13,346,270	14,019,759	14,082,106				
うち一般財源		13,346,270	14,019,759	14,082,106				
職員給与費(c)(円)		7,551,500	7,383,200	7,251,200				
人役・職員(人)		1.10	1.10	1.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	業務を執行するうえで、経費削減できるよう努力したい。	③取組における課題(Check)	入札に係る事案については、適切な時期及び執行を心掛ける。
②H30に実施した取組(Do)	安全衛生委員会の開催、消防職員被服入力システムの一部変更及び購入。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	主に、消耗品及び通信運搬費等であり、執行にあたって削減できるものがあれば削減に向け努力したい。